

京都府の労働事情

平成29年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻くグローバルな経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、世界の景気は、緩やかな回復基調のなか、アメリカでは着実に景気の回復が続くとされ、ヨーロッパ地域についても緩やかな回復傾向とされています。また、中国を始めとするアジア地域においても、金融市場の動向により、景気が下振れするリスクはあるものの、全般的に緩やかな回復傾向にあるとされています。

一方、我国経済に目をやると、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているとされています。

企業の業況判断も改善傾向となっており、設備投資、輸出、生産の持ち直しにより、企業収益の改善が期待され、個人消費も緩やかに持ち直しているとされています。

そして、近畿地域の経済状況は、雇用情勢は着実に改善され、個人消費も持ち直しの動きがみられるなか、景気は緩やかな回復基調が続いているとされています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに障害者の雇用、従業員の過不足状況に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

平成29年12月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について
新規学卒者の採用について／障害者雇用について／従業員の過不足状況について
賃金改定について／労働組合の有無について

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（495件）と比べ73件減少している。また回収率は前年度調査（38.1%）と比べ5.6ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	422	32.5		
小 計	728	215	29.5		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	25	20.5	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	172	64	37.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	6	12.0	
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	18	24.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	5	10.4	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	58	65.9	
	機 械 器 具 製 造 業	83	21	25.3	
	そ の 他 の 製 造 業	90	18	20.0	
小 計	572	207	36.2		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	6	30.0	
	運 輸 業	27	12	44.4	
	建 設 業	建 設 業	192	65	33.9
		総 合 工 事 業	70	15	21.4
		職 別 工 事 業	58	26	44.8
	設 備 工 事 業	64	24	37.5	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	89	38.5
		卸 売 業	146	61	41.8
		小 売 業	85	28	32.9
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	102	35	34.3
対 事 業 所		25	13	52.0	
対 個 人		77	22	28.6	

4. 調査実施時期

平成29年7月1日

5. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数について

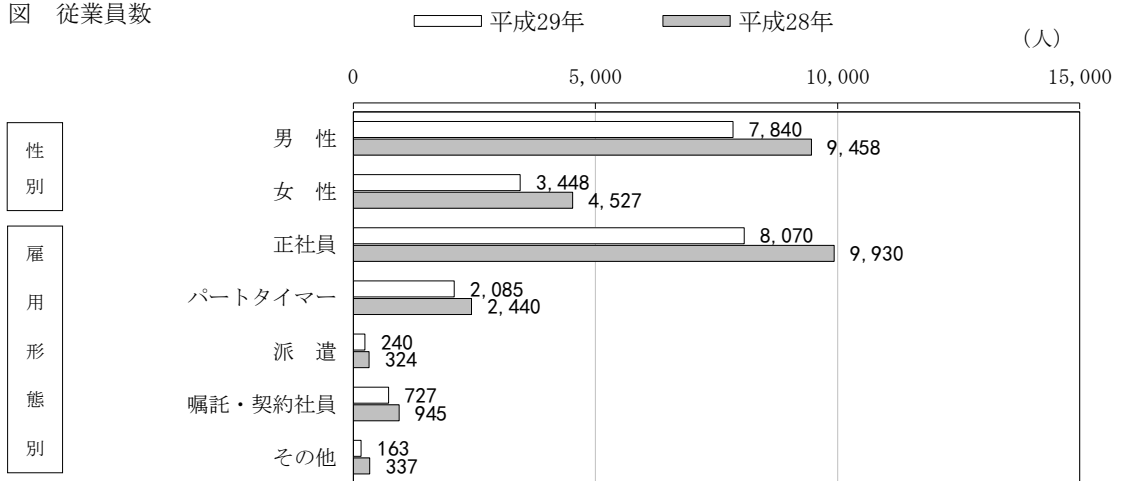
(1) 従業員数の推移

- 従業員数は、「男性」が7,840人、「女性」が3,448人で、男性、女性ともに減少傾向である。
- 雇用形態別では、「正社員」「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」とともに減少している。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,840人、「女性」が3,448人で、男女ともに前年度調査と比べ減少している。

雇用形態別についても、「正社員」「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」とともに減少傾向となっている。

図 従業員数



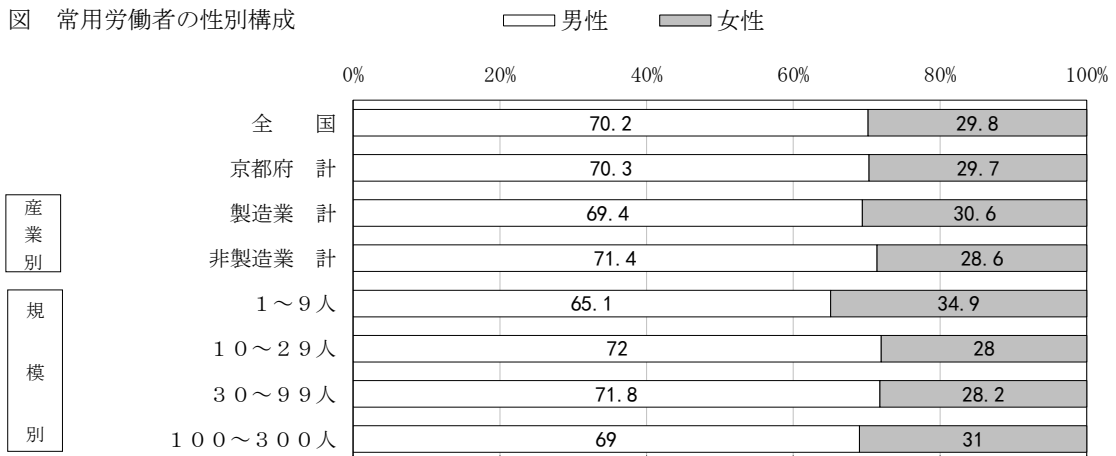
(2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別では、男性70.3%に対し女性29.7%で、全国平均とほぼ同じ割合である。
- 女性の割合を産業別にみると、製造業（30.6%）が非製造業（28.6%）を2.0ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性70.3%に対し女性29.7%で、全国平均とほぼ同じ割合である。

女性の割合を産業別にみると、製造業（30.6%）が非製造業（28.6%）を2.0ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所が34.9%で最も多い。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」が16.0%で前年度調査を6.2ポイント上回った。
- 経営上の障害の1位は「人材不足（質の不足）」が44.4%で、前年度2位からランクアップしている。
- 経営上の強みのトップ項目は、2年連続「技術力・製品開発力」（29.4%）となっている。

経営状況を、「良い」とする回答は16.0%で前年度調査を6.2ポイント上回り、過去2年間のスコア減傾向から一転スコア増となった。一方、「悪い」とする回答は30.0%で前年度調査比9.8ポイント減で、ここ5年間で最も低いスコアとなっている。経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、前年度調査2位の「人材不足（質の不足）」が44.4%で1位へランクアップしている。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、上位4項目は前年度調査と全く変わらず、1位は「技術力・製品開発力」（29.4%）でスコアも大きな変動はない。

図 現在の経営状況 年次推移

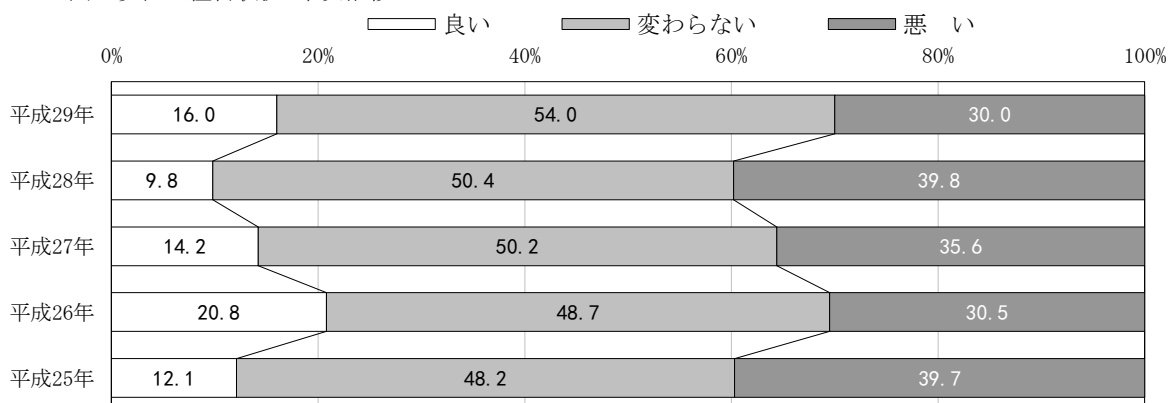


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

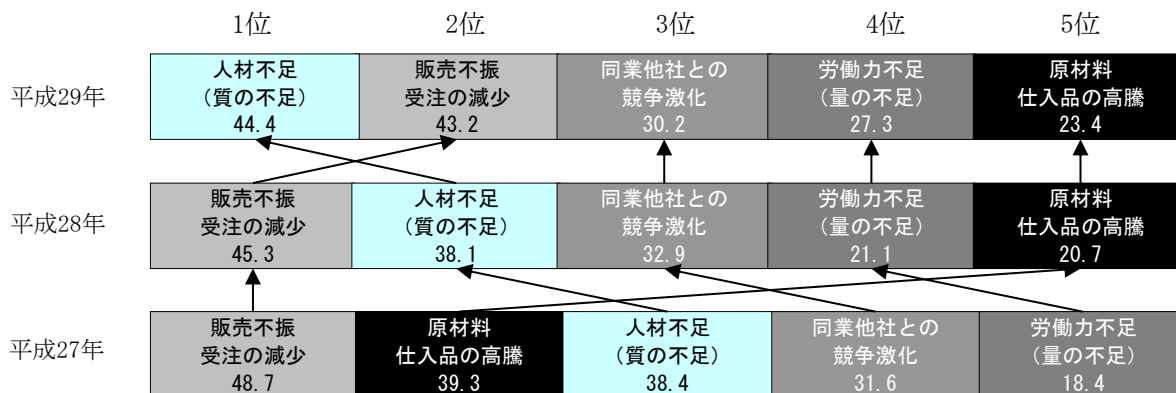
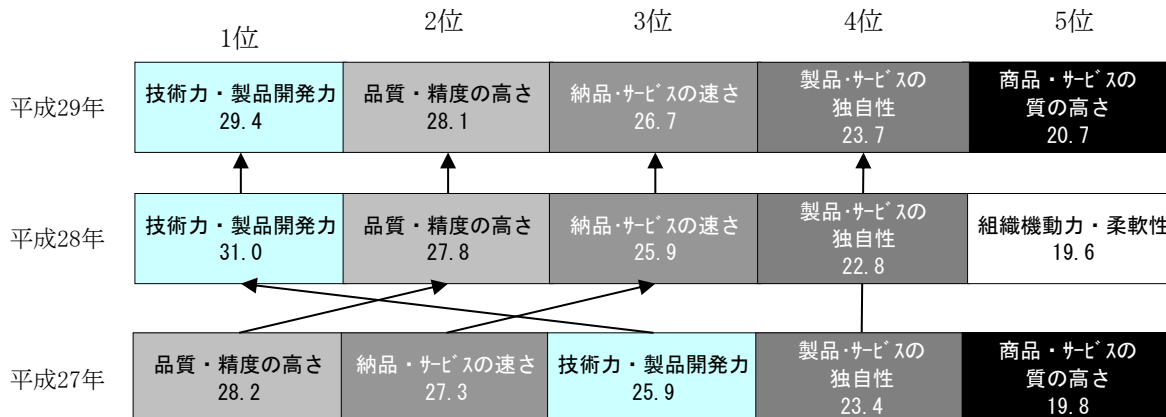


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%



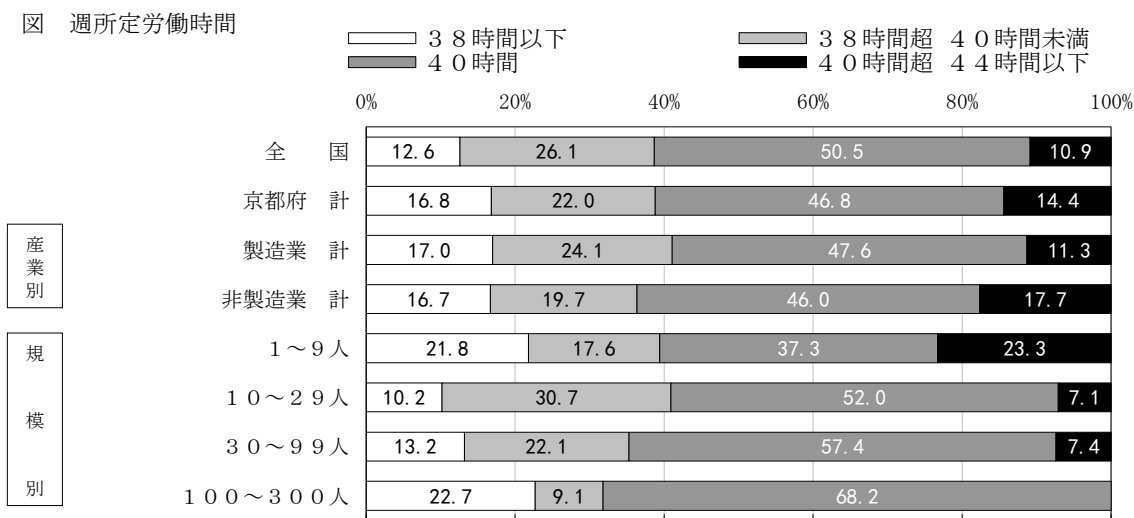
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

- 「40時間」が46.8%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.0%）となっている。
- 産業別にみると、非製造業の方が週所定労働時間が長くなる傾向がみられる。
- 具体的な業種では「総合／職別工事業」「小売業」で「40時間超～44時間以下」のスコアが高い。

従業員の週所定労働時間は、京都府計で「40時間」が46.8%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.0%）、「38時間以下」（16.8%）、「40時間超～44時間以下」（14.4%）と続き、全国平均と比べ「38時間以下」と「40時間超～44時間以下」のスコアがやや高くなっている。

産業別にみると、「40時間超～44時間以下」のスコアが、製造業では11.3%であるのに対し、非製造業は17.7%と6.4ポイント上回っている。具体的な業種では、「総合工事業」「職別工事業」「小売業」などで「40時間超～44時間以下」のスコアが高い。

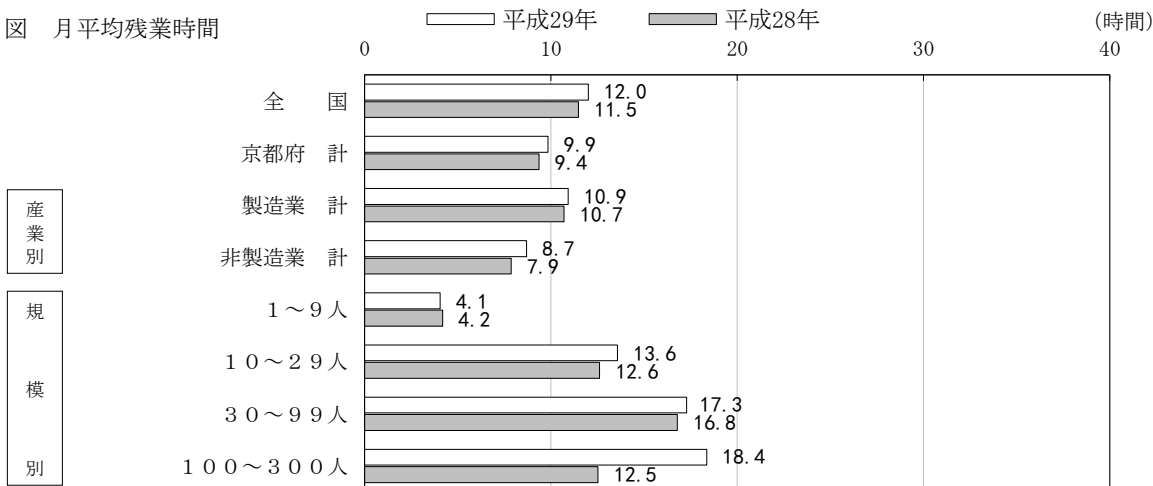


(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は9.9時間で前年度調査より0.5時間多く、全国平均より2.1時間少なくなっている。
- 産業別にみると、製造業（10.9時間）が非製造業（8.7時間）を2.2時間上回る。
- 具体的な業種では「運輸業」が30.9時間で最も多く「繊維・同製品製造業」が3.8時間で最も少ない。

月平均残業時間は、京都府計は9.9時間で前年度調査より0.5時間多く、全国平均より2.1時間少ない。

産業別にみると、製造業（10.9時間）が非製造業（8.7時間）を2.2時間上回った。製造業、非製造業ともに前年度調査を上回っている。具体的な業種では、「運輸業」（30.9時間）が最も多く、「繊維・同製品製造業」（3.8時間）が最も少ない。

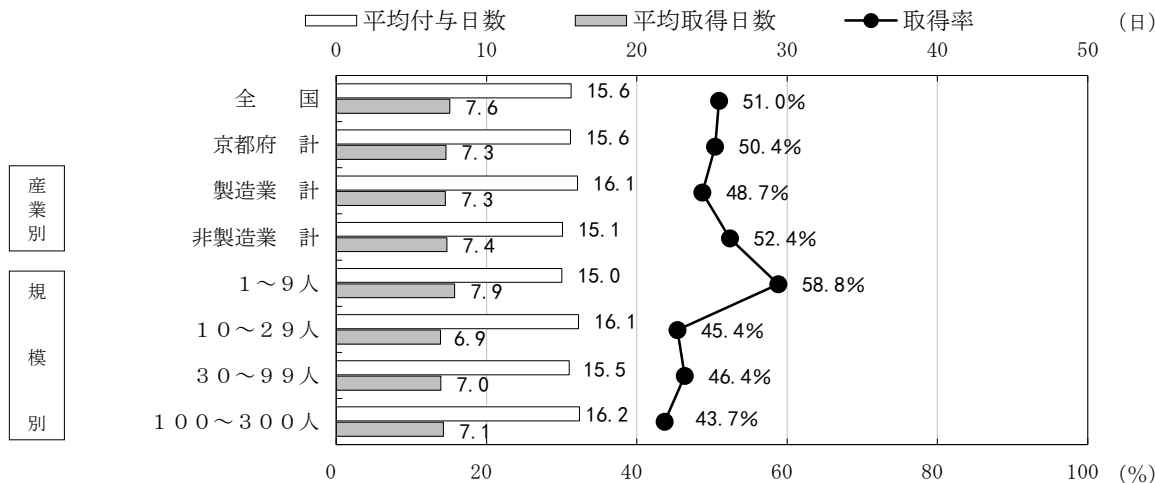


4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数15.6日、平均取得日数7.3日、取得率は50.4%で、いずれも微増傾向である。
- 平均付与日数は製造業が非製造業より多く、平均取得日数、所得率は非製造業が製造業を上回る。
- 平均付与日数はいずれの規模の事業所も大きな差異はない。取得率は「1～9人」の事業所が高い。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.6日（前年度調査15.2日）、平均取得日数7.3日（同6.8日）、取得率は50.4%（同49.3%）で、いずれも微増傾向である。産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より多く、平均取得日数、所得率は非製造業が製造業を上回る。具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「対事業所サービス業」などが多い。平均取得日数、取得率共に「職別工業」「小売業」のスコアが高い。規模別にみると、平均付与日数、平均取得日数とも顕著な差異はみられないが、取得率では「1～9人」の事業所が58.8%と高くなっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



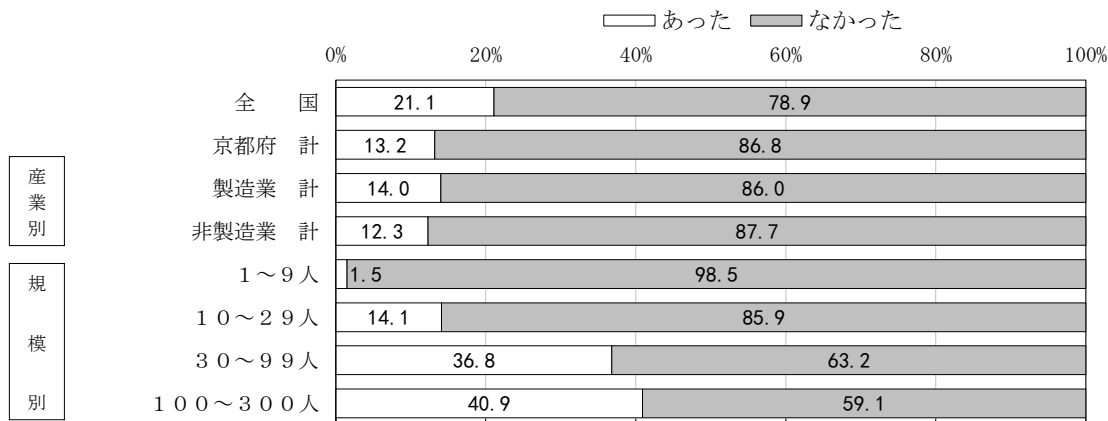
5. 新規学卒者の採用について

(1) 平成29年3月の採用または採用計画の有無

- 平成29年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は13.2%だった。
- 産業別にみると、製造業（14.0%）が非製造業（12.3%）を1.7ポイント上回っている。
- 規模別では、大規模事業所ほど多く、「100～300人」の事業所（40.9%）が最もスコアが高い。

平成29年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で13.2%で全国平均（21.1%）を7.9ポイント下回り、前年度調査よりさらに差が広がっている。産業別にみると、製造業（14.0%）が非製造業（12.3%）を1.7ポイント上回った。具体的な業種では、「機械器具製造業」が38.1%で最も高いスコアとなっている。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「100～300人」の事業所で40.9%となっている。

図 平成29年3月の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

- 平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.17人で最も多い。
- 学卒種別8種別中2.00人に達したのは前年度調査同様2種別となり横ばい傾向である。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.17人で最も多く、次いで「短大卒：事務系」2.00人、「高校卒：事務系」1.86人と続き、事務系の採用が多いと言える。学卒種別8種別中2.00人に達したのは、前々年度調査1種別→前年度調査2種別→今回2種別と横ばい傾向となっている。

表 平成29年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合 計				技 術 系				事 務 系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	2,034	5,392	4,331	2.13	1,742	4,411	3,457	1.98	473	981	874	1.85
	京都府計	22	61	43	1.95	19	47	30	1.58	7	14	13	1.86
専門学校卒	全国	604	1,110	975	1.61	498	919	796	1.60	131	191	179	1.37
	京都府計	4	6	5	1.25	2	4	3	1.50	2	2	2	1.00
短大卒	全国	297	448	391	1.32	192	292	247	1.29	115	156	144	1.25
	京都府計	3	4	4	1.33	2	2	2	1.00	1	2	2	2.00
大学卒	全国	1,224	3,581	2,908	2.38	794	2,065	1,625	2.05	617	1,516	1,283	2.08
	京都府計	27	65	61	2.26	12	24	22	1.83	18	41	39	2.17

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「短大卒：技術系」の3種別で増加傾向がみられた。
- 「短大卒：技術系」では11,635円増、「専門学校卒：技術系」で15,282円減が目立つ。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった8種別のうち「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「短大卒：技術系」の3種別で増加傾向がみられ、「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」5種別では減少傾向がみられた。

「短大卒：技術系」では11,635円増と増加額が大きく、一方「専門学校卒：技術系」では15,282円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では8種別中、4種別で全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給 (加重平均)

種別	年度	平成29年 (円)	平成28年 (円)	平成27年 (円)	平成26年 (円)
高校卒：技術系		166,320	163,397	164,053	169,747
高校卒：事務系		166,108	156,800	157,563	164,328
専門学校卒：技術系		174,663	189,945	164,100	169,091
専門学校卒：事務系		175,300	178,500	165,167	172,000
短大卒;含高専：技術系		190,500	178,865	160,000	179,000
短大卒;含高専：事務系		161,000	166,667	173,373	162,500
大学卒：技術系		198,973	199,709	191,152	193,784
大学卒：事務系		193,019	203,202	193,654	192,145

6. 障害者雇用について

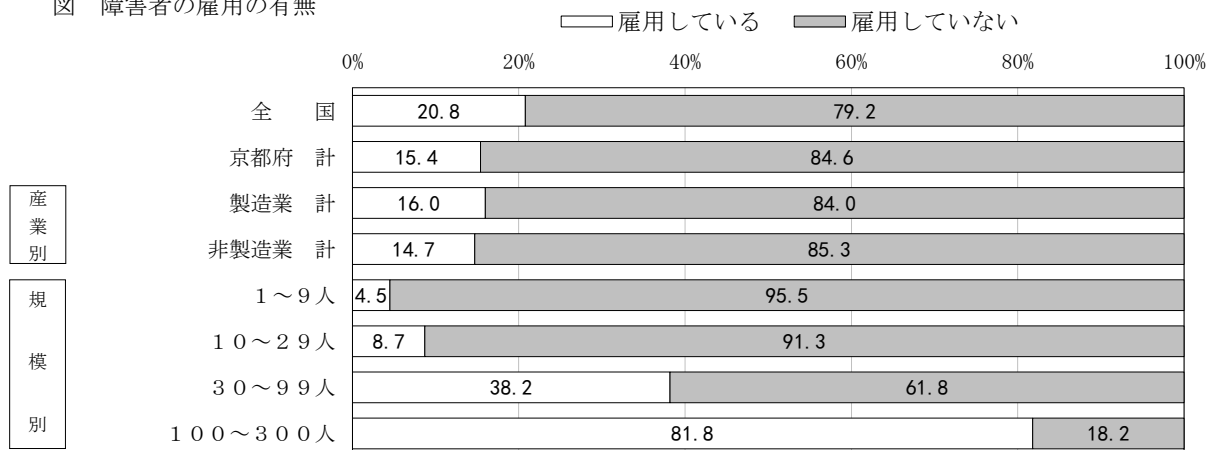
(1) 障害者の雇用の有無

- 障害者を雇用している事業所割合は15.4%で全国平均を5.4ポイント下回っている。
- 産業別にみると、製造業の雇用率が16.0%で、非製造業の雇用率14.7%を1.3ポイント上回った。
- 規模別では、「100～300人」の事業所で、雇用している事業所割合のスコアが8割を超えている。

障害者の雇用状況を見ると、京都府計で「雇用している」15.4%で全国平均（20.8%）を5.4ポイント下回っている。産業別にみると、製造業の雇用率が16.0%で、非製造業の雇用率14.7%を1.3ポイント上回った。

具体的な業種では、「運輸業」（63.6%）が最も高く。規模別にみると、「100～300人」の事業所では8割以上の事業所が雇用しているのに対し、「99人以下」の事業所では4割以下にとどまっている。

図 障害者の雇用の有無

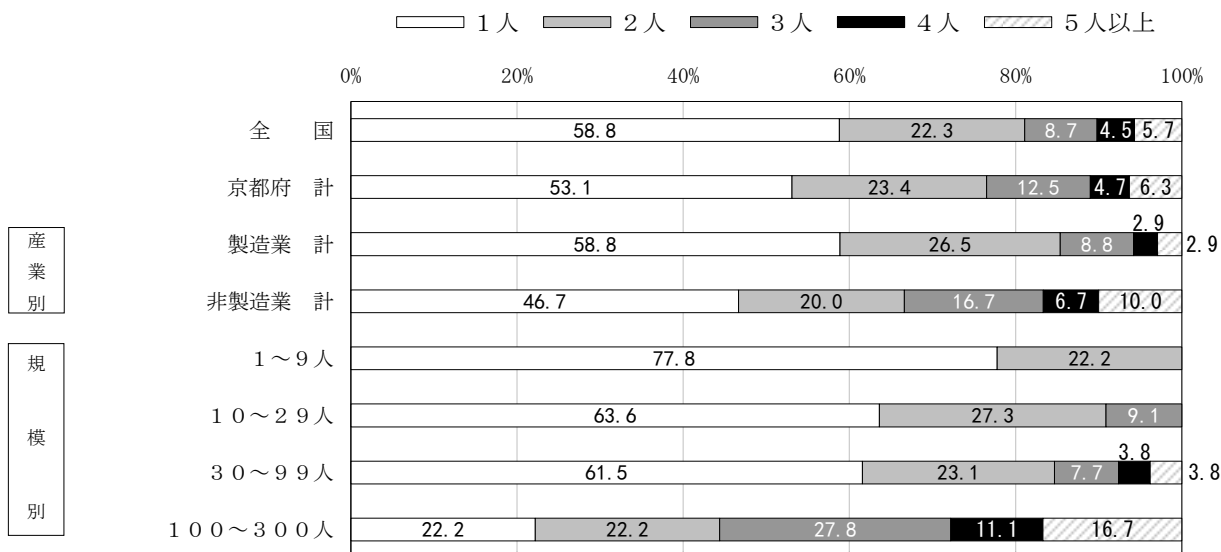


(2) 障害者の雇用人数（合計）

- 障害者の雇用人数を見ると、「1人」が53.1%で最も多い。
- 産業別にみると、製造業では「1人」との回答が58.8%と多くなっているのが目立つ。
- 規模別では、「100～300人」の事業所で「3人以上」雇用している事業所割合が半数を超えている。

障害者の雇用人数を見ると、京都府計で「1人」が53.1%で最も多く、次いで「2人」（23.4%）、「3人」（12.5%）、「5人以上」（6.3%）と続いている。産業別にみると、製造業では「1人」との回答が58.8%と多くなっているのが目立つ。規模別にみると、大規模事業所ほど、雇用人数が多く、「100～300人」の事業所では「3人以上」雇用している事業所割合が半数を超えている。

図 障害者雇用人数（合計）



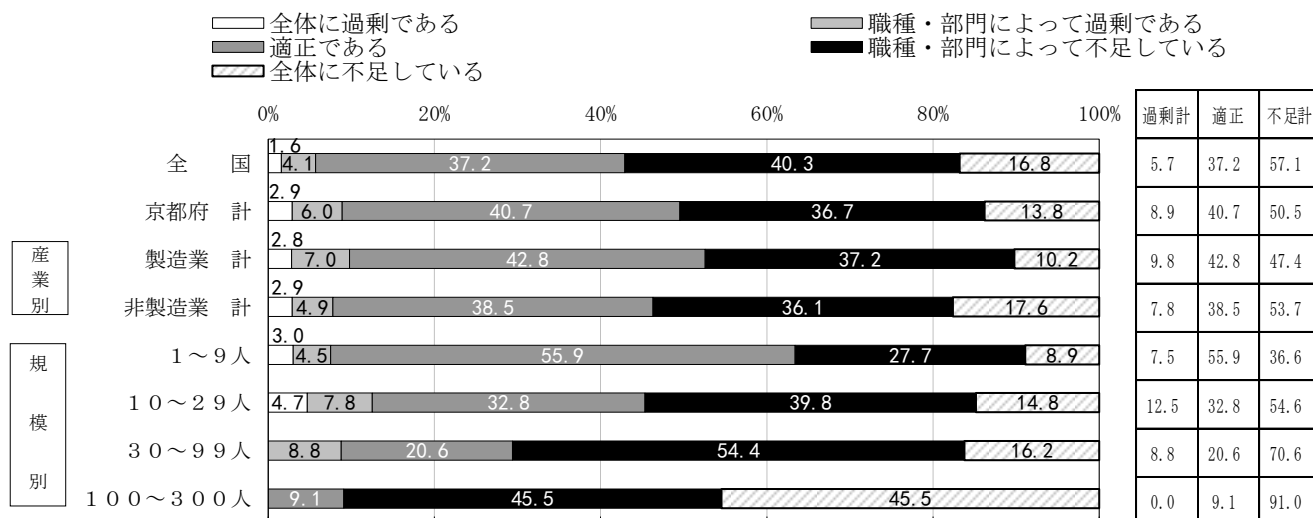
7. 従業員の過不足状況について

(1) 従業員の過不足状況

- 従業員の過不足状況は“不足”とする回答が50.5%で、全国平均を6.6ポイント下回っている。
- 産業別では、“不足”とする回答は非製造業（53.7%）が製造業（47.4%）を6.3ポイント上回る。
- 具体的な業種でみると、“不足”とする回答は「運輸業」が最も多く、100.0%に達する。

従業員の過不足状況は、京都府計で“不足”とする回答が50.5%で、全国平均を6.6ポイント下回っている。産業別でみると、“不足”とする回答は、非製造業（53.7%）が製造業（47.4%）を6.3ポイント上回っている。具体的な業種でみると、“不足”とする回答は、「運輸業」が100.0%で最も多い。規模別では、“不足”とする回答は、大企業事業所ほど多く、「100～300人」の事業所では9割を超えている。

図 従業員の過不足について

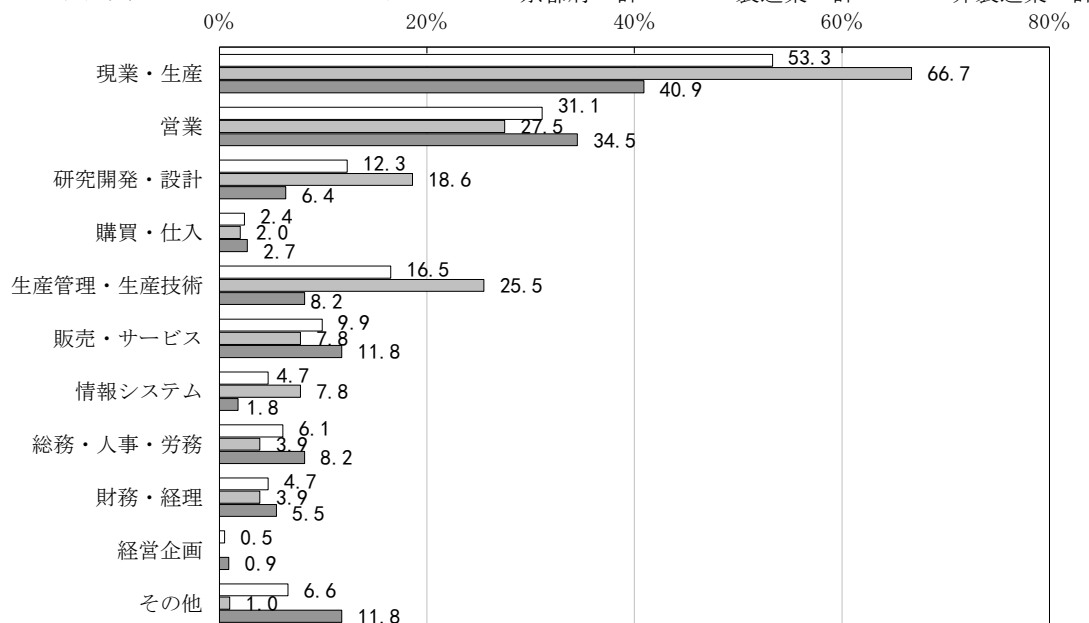


(2) 従業員が不足している職種・部門について

- 従業員が不足している職種・部門は「現業・生産」が53.3%で最も多く、次いで「営業」が続く。
- 産業別では、製造業の「現業・生産」が66.7%と最も多い。

従業員が不足している職種・部門をみると、京都府計で「現業・生産」（53.3%）が最も多く、次いで「営業」（31.1%）、「生産管理・生産技術」（16.5%）と続く。産業別でみると、製造業は上位3項目ともに京都府計と同様で、非製造業も上位2項目は京都府計と同じだが、3項目目は同率（11.8%）で「販売・サービス」「その他」となっている。

図 従業員が不足している職種・部門

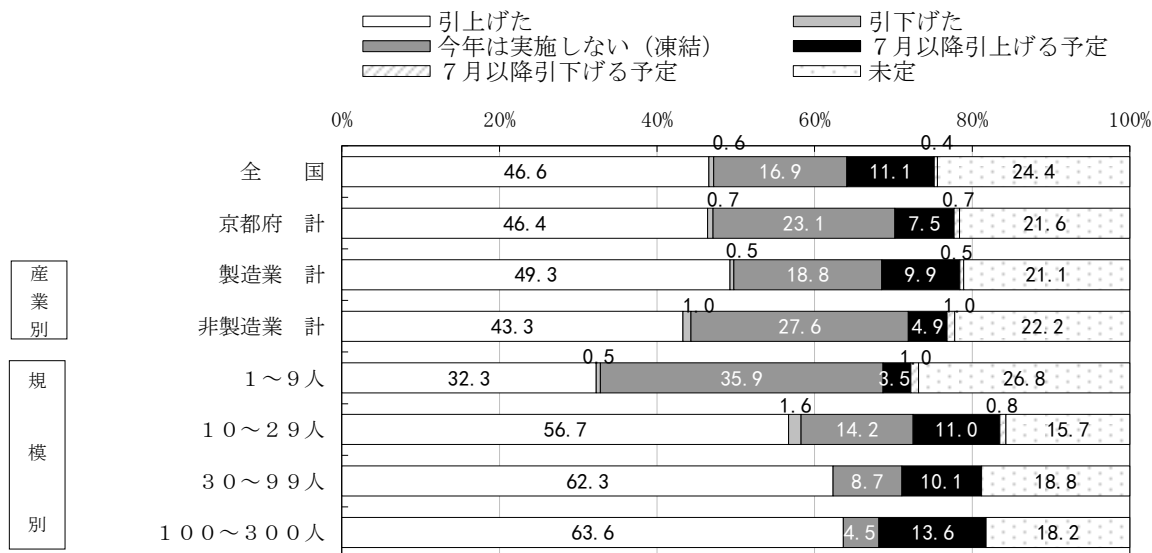


8. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「上げた」が46.4%で最も多くなっている。
- 産業別に「上げた」事業所の割合は製造業（49.3%）が非製造業を6.0ポイント上回った。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「上げた」が46.4%で最も多く、次いで「今年は実施しない（凍結）」（23.1%）、「未定」（21.6%）、「7月以降引上げる予定」（7.5%）と続き、「上げた」事業所の割合は、前年度調査の43.7%から2.7ポイント増えている。産業別の「上げた」事業所の割合は、製造業（49.3%）が非製造業（43.3%）を6.0ポイント上回り、規模別に「上げた」事業所の割合は大規模事業所ほど多く「100～300人」の事業所では63.6%に達している。

図 賃金改定の実施状況



9. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は5.0%となり、過去5年間で最も低いスコアとなっている。
- 産業別にみると、製造業（7.0%）が非製造業（2.9%）を4.1ポイント上回った。

労働組合の組織率は、京都府計で5.0%で全国平均を1.8ポイント下回った。産業別にみると、製造業（7.0%）が非製造業（2.9%）を4.1ポイント上回った。規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「100～300人」の事業所では22.7%となり、前年度調査（15.6%）と比べても7.1ポイント増加しているのに対し、「10～29人」の事業所では1.6%となり、前年度調査（5.8%）と比べ4.2ポイント減少している。

図 労働組合の有無

